

特別企画 : 2020年の景気見通しに対する企業の意識調査

2020年の景気、「悪化」と見込む企業は37.2% ～ 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が2年連続でトップ～

はじめに

2019年12月9日に発表された7-9月期の実質GDP成長率2次速報は、前期(4～6月期)比0.4%増(年率換算で1.8%増)となり、4四半期連続でプラスの成長となった。省力化投資などの設備投資や公共工事、五輪関連の建設需要などに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も好影響を与えた。一方、相次ぐ自然災害や世界経済の動向、人手不足の深刻化などの懸念材料もあり、業種や地域で景況感に格差が生じている。

そこで、帝国データバンクは、2019年の景気動向および2020年の景気見通しに対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2019年11月調査とともに行った。

※調査期間は2019年11月18日～30日、調査対象は全国2万3,678社で、有効回答企業数は1万46社(回答率42.4%)。なお、景気見通しに対する調査は2006年11月から毎年実施し、今回で14回目

※本調査における詳細データは景気動向調査専用HP(<http://www.tdb-di.com>)に掲載している

調査結果(要旨)

- 2019年の景気動向、「回復」局面であったと考える企業は3.7%となり、2年連続で1ケタ台となった。他方、「踊り場」局面とした企業は47.1%と半数近くにのぼったほか、「悪化」局面とした企業は31.2%と前回調査(2018年11月調査)から14.0ポイント増加し、7年ぶりの3割台に上昇
- 2020年の景気見通し、「回復」局面を見込む企業は6.8%で、2年連続で1ケタ台となった。「踊り場」局面になると見込む企業は32.8%と、前回調査(38.2%)より減少したものの、「悪化」局面を見込む企業は37.2%で2年連続で増加しており、過去3番目に高い水準となった。景気の先行きについて、1年前より厳しい見方を強めている様子が見えかけた
- 2020年景気への懸念材料は、「人手不足」が46.2%で最も高かった(3つまでの複数回答)。以下、「中国経済」(34.8%)が3割超で続き、「原油・素材価格(上昇)」(24.9%)、「米国経済」(22.8%)、「消費税制」(22.1%)が続く
- 景気回復のために必要な政策、「人手不足の解消」が39.6%(複数回答)と4割近くにのぼり、トップとなった。次いで、「個人消費の拡大策」(33.8%)、「所得の増加」(31.3%)、「公共事業費の増額」(26.7%)、「個人向け減税」(26.5%)が続いた。他方、災害に対する政策を重視している企業もみられた

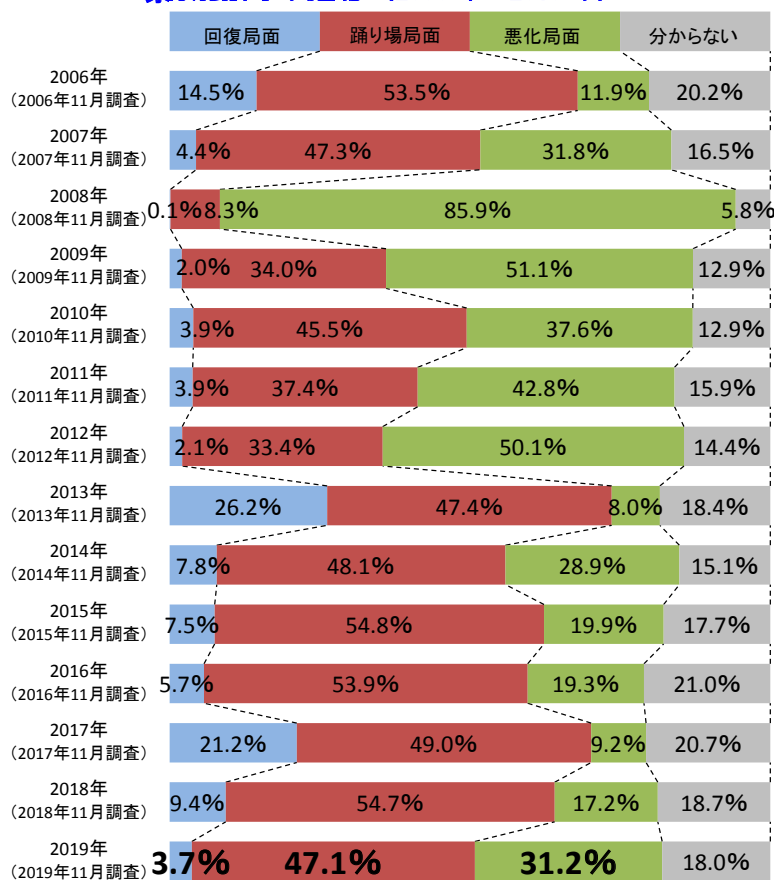
1. 2019年の景気、「悪化」局面が7年ぶりに3割台に

2019年の景気動向について尋ねたところ、「回復」局面であったと考える企業は3.7%となり、2年連続で1ケタ台となった。他方、「踊り場」局面とした企業は47.1%と半数近くにのぼった。また、「悪化」局面とした企業は31.2%と2018年の景気動向（2018年11月調査）から14.0ポイント増加し、2012年以来7年ぶりの3割超えとなった。「分からない」は18.0%となり、前回調査と同水準で推移した。

「回復」局面とみている企業からは、「ラグビーW杯や2020年の東京五輪への設備投資の影響により稼働率がやや上がっている」（電気通信工事、埼玉県）や「インバウンド需要、万博に向けたホテル建設などが活発に行われており、建設需要をけん引している」（浄化槽清掃・保守点検、大阪府）などという意見が聞かれた。また、「災害復旧工事・作業が本格化し、発注などが増えている」（園芸サービス、東京都）といった、災害復旧による工事の増加を好材料と捉えている声もあがった。しかし、半数近くを占める「踊り場」局面とみる企業からは、「外的要因や自然災害、消費税引き上げなど景気悪化に繋がる条件は多いように思えたが、結果は思ったほど低調ではなく善戦したと感じる」（普通倉庫、北海道）など、悪材料もあったなか、景気が踏みとどまったと考えている見方もあった。

他方、「悪化」局面とした企業からは、「消費税引き上げが購買意欲を著しく減衰させている。2%増の重さを軽くみている」（野菜卸売、福岡県）といった意見にあるように、消費税引き上げの影響を強く感じている様子が見ええた。また、「世界経済のけん引役であった中国の減速影響は大きい。経済動向に対する不安は企業の投資や消費者行動に至るまで幅広くマイナスの連鎖を生んでいる」（電気機械製造、東京都）といった意見も聞かれた。

景気動向の推移（2006年～2019年）



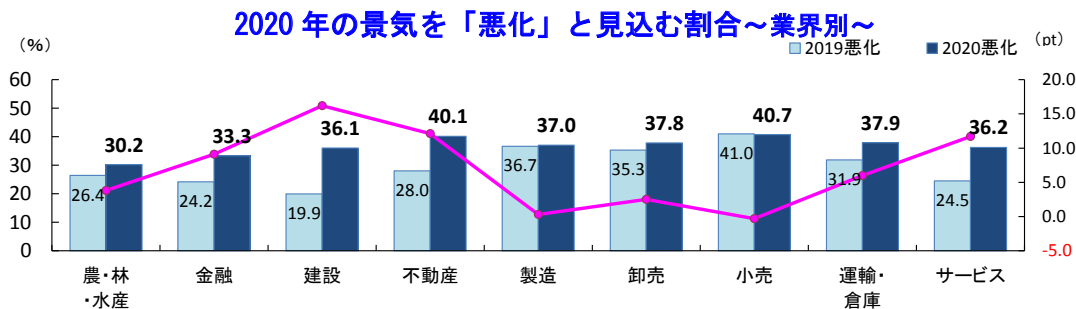
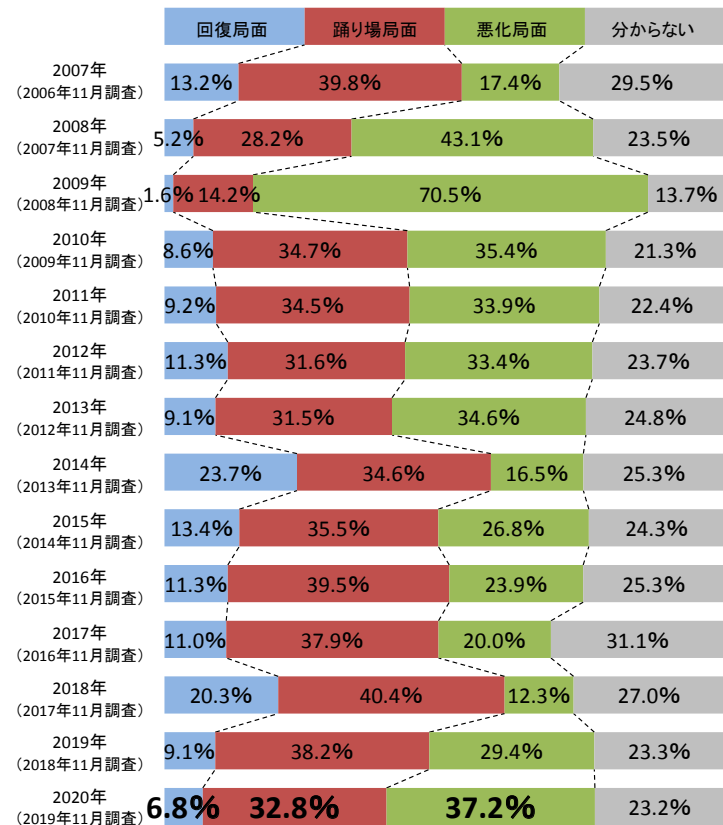
2. 2020年の景気、「悪化」と見込む割合(37.2%)は過去3番目の高さ

2020年の景気について、「回復」局面になると見込む企業(6.8%)は、2019年の見通しを聞いた前回調査(9.1%、2018年11月実施)から2.3ポイントの減少となり、2年連続で1ケタ台となった。「踊り場」局面は32.8%と前回調査(38.2%)より減少した。一方で、「悪化」局面を見込む企業(37.2%)は2年連続で増加しており、調査開始以来3番目に高い水準となった(2009年見通し70.5%、2008年見通し43.1%)。景気の先行きについて、1年前より厳しい見方を強めている様子が見えられた。

「悪化」局面を見込む企業を業界別にみると、『小売』が40.7%でトップ、次いで『不動産』(40.1%)も同じく4割台で続いた。また、本調査で2019年の景気を「悪化」局面とした企業の

割合と2020年の景気を「悪化」局面と見込む企業の割合を比較すると、『建設』や『不動産』、『サービス』で10ポイント以上の増加がみられた。企業からも「東京五輪関連の投資が終わり、観光もピークを迎え、悪化局面に入る」(木造建築工事、北海道)や「地域の不動産業においては、復興特需の反動で低迷期に入ると思われる」(不動産管理、熊本県)といった声や「現状はキャッシュレスポイント還元などにより、消費税率引き上げの影響は小さいとみている。しかし、2020年6月までの限定的な動きであり、その後は下落幅が大きくなると予想する」(化粧品小売、東京都)などといった意見があげられた。

景気見通しの推移(2007年～2020年)



企業の意見(2020年の景気見通しについて)	
【「回復」局面】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年は五輪イヤーと言われているので、訪日観光客の消費需要が見込める事を期待する(金物卸売、岐阜県) 東京五輪の開催や自動車分野、5Gの市場拡大などにより、2020年の景気回復に期待(電気機械製造、東京都) 2020年も災害復旧工事という特需で、売り上げは伸びると予想(生コンクリート製造、広島県)
【「踊り場」局面】	<ul style="list-style-type: none"> 貿易摩擦が解消されず、引き続き輸出は下方安定。国内需要は、災害復旧やインフラ整備関係で建設業などを中心に上昇傾向にあるものの、働き手不足の問題が課題となり、好循環にはつながらない。我慢の一年になるのでは(半導体製造装置製造、山梨県) 五輪開催による経済効果に期待。米中貿易摩擦による経済へのマイナス、消費税率の引き上げによる消費の減少などから、回復基調まで及ばず横ばい状態が予想される(一般土木建築工事、福井県) 五輪関連で不況感は表れていない。反面、交通や宿泊等の一般出張手配が一時的に困難になったり、地方から関東方面への通常営業に支障がでる(ソフト受託開発、愛媛県)
【「悪化」局面】	<ul style="list-style-type: none"> 特に2020年の後半は、五輪も終わり、ポイント還元終了、働き方改革による所得の低下など、景気は下降傾向になる(水産練製品製造、北海道) 楽観的には考えにくい。住宅取得層の減少もあり新築需要も着実に減ってくるのが予想されること、賃貸住宅着工減少なども考えられる。オリンピック景気がどれほどマインドを動かすか読めない状況では、難しい年になるのではないかと予想する(木材・竹材卸売、愛知県) 景気は後退局面を予想。大企業・大都市と中小零細企業・地方などの格差がさらに顕著に。少子高齢化、特に団塊の世代の後期高齢者化や出生数のさらなる減少が社会保障、医療、消費などに及ぼす影響を考えると早急に手を打たねばならないことが多い(一般貨物自動車運送、長野県)

3. 2020年景気への懸念材料、「人手不足」がトップ、米中関連の項目も上位

2020年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が46.2%で最も高かった(3つまでの複数回答、以下同)。前々回調査(47.9%、2017年11月調査)から3年連続して5割近くの企業で悪材料と捉えている。

次いで、「中国経済」(34.8%)が3割超で続き、「原油・素材価格(上昇)」

(24.9%)、「米国経済」(22.8%)、「消費税制」(22.1%)、米中貿易摩擦などの「貿易摩擦の激化」(21.8%)が2割台で続いた。とりわけ、米国や中国に関連した項目で前回調査から増加がみられた。企業からも「中国経済が年々悪化傾向という記事が増えており、大企業の設備投資意欲の低下が感じられる。米中貿易交渉の行方によっては、この状況がさらに顕著になり、中小零細企業にまで影響が及ぶ」(電気機械器具卸売、茨城県)などといった意見があげられ、海外の動向をリスクとして捉えている様子も浮き彫りとなった。

2020年の懸念材料 (上位10項目、3つまでの複数回答)

		(%)	
		2019年11月調査	2018年11月調査
1	人手不足	46.2	46.2 (2)
2	中国経済	↑ 34.8	18.2 (4)
3	原油・素材価格(上昇)	↓ 24.9	45.4 (3)
4	米国経済	↑ 22.8	17.5 (5)
5	消費税制	↓ 22.1	55.3 (1)
6	貿易摩擦の激化	↑ 21.8	14.5 (6)
7	雇用(悪化)	12.4	8.4 (8)
8	地政学リスク	↑ 11.6	5.5 (11)
9	所得(減少)	↑ 10.1	5.1 (13)
10	為替(円高)	9.1	7.4 (10)
	株価(下落)	9.1	10.6 (7)

注1: 以下、「物価下落(デフレ)」(5.6%)、「金融市場の混乱」(5.3%)、「政局」(5.1%)、「金利(上昇)」(3.8%)、「為替(円安)」(3.7%)、「訪日観光客数の減少」(3.4%)、「法人税制」(3.4%)、「物価上昇(インフレ)」(3.2%)、「欧州経済」(2.6%)、「税制(消費税制、法人税制を除く)」(2.5%)、「その他」(3.3%)

注2: 矢印は2018年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3: カッコ内は2018年11月調査時の順位

注4: 2019年11月調査の母数は有効回答企業1万46社。2018年11月調査は9,746社

4. 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」(39.6%)が2年連続でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が39.6%（複数回答、以下同）と4割近くにのぼり、トップとなった。前回調査に引き続き2年連続で最も高くなっており、企業は人手不足の解消を、今後の景気回復に向けた喫緊の課題として捉えている様子がうかがえた。次いで、「個人消費の拡大策」（33.8%）、「所得の増加」（31.3%）、「公共事業費の増額」（26.7%）、「個人向け減税」（26.5%）が続いた。企業は、個人消費の拡大や所得の増加といった個人の消費行動につながる政策を求めている様子もみられた。

他方で、「貿易摩擦の緩和」（22.6%）や「災害対策」（21.4%）を必要な政策とみている企業が増加した。特に、災害に関しては、「災害対策」以外にも、水害、土砂災害、噴火などの「災害復興（地震は除く）」（20.0%）や「震災復興」（11.7%）といった災害が起きた後の政策をあげる企業も多く、近年多発する自然災害への強い危機感が表れた。

まとめ

2019年の景気は、「回復」局面と考える企業が2年連続で1ケタ台となる一方で、「悪化」局面とする企業は7年ぶりに3割台となるなど、景気動向は前年に引き続き厳しさの増す1年だったと言えよう。さらに、2020年の景気を「悪化」と見込む企業は、前回調査より増加し、サブプライム問題からリーマン・ショックまでの影響を大きく受けていた2009年景気見通し（2008年11月調査）、2008年景気見通し（2007年11月調査）以来、3番目の高さとなった。景気の先行きについて企業は、1年前より厳しい見方を強めている様子がうかがえた。

2020年の景気の懸念材料として「人手不足」をあげる企業が4割超に達した。3年連続して5割近くの企業で悪材料ととらえており、引き続き、景気を押し下げる筆頭とみられる。また、「中国経済」や「米国経済」の動向を懸念する企業も増加しており、米中の貿易摩擦をはじめとする海

今後の景気回復に必要な政策

（上位10項目、複数回答）

		（%）	
		2019年11月調査	2018年11月調査
1	人手不足の解消	39.6	42.7 (1)
2	個人消費の拡大策	33.8	32.8 (2)
3	所得の増加	31.3	29.6 (3)
4	公共事業費の増額	26.7	24.5 (8)
5	個人向け減税	26.5	29.4 (4)
6	年金問題の解決(将来不安の解消)	25.9	23.8 (9)
7	雇用対策	25.5	27.9 (5)
8	貿易摩擦の緩和	↑ 22.6	14.8 (12)
9	法人向け減税	22.2	26.9 (7)
10	災害対策	↑ 21.4	13.4 (15)

注1：以下、「災害復興（地震は除く）」(20.0%)、「設備投資の拡大策」(18.6%)、「規制緩和」(18.3%)、「出産・子育て支援」(14.0%)、「介護問題の解決（老人福祉、介護離職など）」(13.8%)、「高齢者登用」(12.5%)、「外国人材の拡大」(12.0%)、「震災（地震にともなう災害）復興」(11.7%)、「地方創生」(11.6%)、「自由貿易圏の拡大（EPA、FTA、TAG、RCEPなど）」(10.5%)、「財政再建」(10.5%)、「消費税率引き上げへの対策」(9.2%)、「研究開発の促進税制」(8.7%)、「女性登用」(8.5%)、「物価（デフレ）対策」(7.5%)、「地方への税源移譲」(7.4%)、「個人向け手当の創設」(5.7%)、「環境関連の優遇策（補助金など）」(5.4%)、「原発事故の収束」(5.2%)、「金融緩和政策」(5.0%)、「その他」(3.2%)

注2：矢印は2018年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注3：カッコ内は2018年11月調査時の順位

注4：2019年11月調査の母数は有効回答企業1万46社。2018年11月調査は9,746社

外の経済動向が大きな焦点となつてこよう。

今後の景気に必要な政策として、多くの企業で「人手不足の解消」をあげていた。2年連続で必要な政策のトップとなり、企業は政府に対し深刻化する人手不足の解消を強く求めている様子が見えてくる。さらに、多くの企業で企業活動の停滞を招くなどの大きな影響を与えていた自然災害に対する政策も重視している。

今後、減速しつつある経済を再び上向かせるためには、政府は人手不足の解消や海外経済のリスクに対応した政策を進めるとともに、災害対策に資する政策を進めることが重要となろう。

<参考> 2020年の景気見通し～規模・業界・地域別～

(構成比%、カッコ内社数)						(構成比%、カッコ内社数)					
	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	(N)		回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からない	(N)
全体	6.8	32.8	37.2	23.2	(10,046)	全体	6.8	32.8	37.2	23.2	(10,046)
大企業	8.4	38.0	31.7	21.9	(1,990)	北海道	5.9	33.3	32.5	28.3	(523)
中小企業	6.5	31.5	38.5	23.5	(8,056)	東北	5.1	30.3	38.6	26.0	(653)
小規模企業	5.9	30.6	40.1	23.4	(2,696)	北関東	6.2	34.0	37.9	21.9	(723)
農・林・水産	3.8	34.0	30.2	32.1	(53)	南関東	8.2	33.7	35.2	22.9	(3,255)
金融	6.7	39.2	33.3	20.8	(120)	北陸	3.7	32.5	45.4	18.4	(538)
建設	4.7	38.0	36.1	21.2	(1,575)	東海	5.3	28.6	41.5	24.6	(1,137)
不動産	5.7	33.4	40.1	20.7	(314)	近畿	8.1	33.4	36.5	21.9	(1,678)
製造	7.5	31.3	37.0	24.2	(2,777)	中国	5.0	32.6	39.8	22.6	(558)
卸売	7.4	31.0	37.8	23.7	(2,745)	四国	6.3	34.4	38.2	21.1	(285)
小売	5.9	29.0	40.7	24.4	(393)	九州	7.2	33.8	33.8	25.3	(696)
運輸・倉庫	5.3	29.8	37.9	27.0	(433)						
サービス	7.8	34.0	36.2	22.0	(1,598)						
その他	7.9	39.5	44.7	7.9	(38)						

注1：網掛けは、全体以上を表す
注2：母数は有効回答企業1万46社

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,678社、有効回答企業1万46社、回答率42.4%)

(1) 地域

北海道	523	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,137
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	653	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,678
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	723	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	558
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,255	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	285
北陸(新潟 富山 石川 福井)	538	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	696
		合計	10,046

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53	小売	飲食料品小売業	56	
金融	120		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27	
建設	1,575		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	314		家具類小売業	13	
製造 (2,777)	飲食料品・飼料製造業	302	(393)	家電・情報機器小売業	31
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	103		自動車・同部品小売業	68
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222		専門商品小売業	122
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98		各種商品小売業	42
	出版・印刷	161		その他の小売業	9
	化学品製造業	391		運輸・倉庫	433
	鉄鋼・非鉄・鉱業	487		飲食店	52
	機械製造業	463		電気通信業	7
	電気機械製造業	305		電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業	93		リース・賃貸業	120
精密機械・医療機械・器具製造業	73	サービス (1,598)	旅館・ホテル	25	
その他製造業	79		紙業サービス	54	
卸売 (2,745)	飲食料品卸売業		337	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		176	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		322	広告関連業	91
	紙類・文具・書籍卸売業		94	情報サービス業	450
	化学品卸売業		260	人材派遣・紹介業	55
	再生資源卸売業		31	専門サービス業	256
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		307	医療・福祉・保健衛生業	113
	機械・器具卸売業		889	教育サービス業	26
	その他の卸売業	329	その他サービス業	167	
			その他	38	
		合計	10,046		

(3) 規模

大企業	1,990	19.8%
中小企業	8,056	80.2%
(うち小規模企業)	(2,696)	(26.8%)
合計	10,046	100.0%
(うち上場企業)	(288)	(2.9%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀、窪田 剛士 TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。